

規制影響分析書(新設・改正時)

規制の名称	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度		
担当部局	環境省地球環境局地球温暖化対策課	電話番号: 03-5521-8249	e-mail: kokunaikeikaku@env.go.jp
評価実施日	平成17年11月22日		
政策目的	我が国の温室効果ガスの排出量の実態を踏まえ、国、地方公共団体、事業者及び国民が総力を挙げて地球温暖化対策を一層推進していくための基盤として、地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律により、温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度が導入されたところ、本制度の対象となる排出活動及び算定方法を定めるもの。		
規制の内容	<p>温室効果ガス算定排出量の報告を行う「相当程度多い温室効果ガスの排出をする者」について、エネルギー起源二酸化炭素に係る温室効果ガス算定排出量を報告する特定排出者は、エネルギーの使用の合理化に関する法律の第一種エネルギー管理指定工場・第二種エネルギー管理指定工場を設置している者、特定貨物輸送事業者、特定荷主、特定旅客輸送事業者及び特定航空輸送事業者とし、エネルギー起源二酸化炭素以外の二酸化炭素以外の温室効果ガスに係る温室効果ガス算定排出量を報告する特定排出者は、「温室効果ガスの種類ごとに定める当該温室効果ガスの排出を伴う活動(排出活動)が行われ、かつ、当該排出活動に伴う排出量の合計量が当該温室効果ガスの種類ごとに二酸化炭素換算で3,000トン以上である事業所を設置していること」「常時使用する従業員の数が21人以上であること」の条件を満たすものとする。</p> <p>特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定の対象となる排出活動及び算定方法は、温室効果ガスの種類ごとに、気候変動に関する国際連合枠組条約に基づき、締約国が毎年条約事務局に対して行っている温室効果ガス排出量の報告の際に用いられている排出活動及び算定方法をベースとして定める。また、温室効果ガス算定排出量の報告に当たっては、デフォルトとして別添に定める算定方法と異なる算定方法を用いることができることとする。</p> <p><b>根拠条文等:</b> 地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2等</p>		
規制の必要性	地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律により導入された温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度の実施に係る細目を定める必要がある。		
期待される効果	温室効果ガスを相当程度多く排出する者自らが排出量を算定することにより、自主的取組のための基盤が整備される。また、排出量情報の公表により、国民・事業者全般の自主的取組の促進へのインセンティブ・気運を高めることができる。		
想定される負担	事業活動に伴い相当程度多い温室効果ガスを排出をする者は、毎年、温室効果ガス排出量を算定し、事業所管大臣に報告しなければならない。ただし、温室効果ガス排出量の太宗を占める二酸化炭素については、事業者が把握している燃料種別の消費量に係数を乗じて温室効果ガス排出量を算出することができ、また、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」第11条の規定による報告があったときには、「地球温暖化対策の推進に関する法律」第21条の2の規定による報告とみなすことにより、事業者の負担を軽減するよう配慮している。		
想定できる代替手段との比較考量	地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律(平成17年法律第93号)における委任事項を定めるものであり、代替手段は想定されない。		
備考			
レビュー時期	平成20年までに、この法律の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとされているところ。		